



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7183 URL http://www.srgs.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)雨坂 甲
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中西 光明 (TEL)03(3566)0440
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,174	22.0	264	17.8	321	23.9	224	39.5
27年3月期	1,781	20.0	224	△22.6	259	△18.3	160	△26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.15	39.53	15.0	16.6	12.2
27年3月期	30.46	—	13.4	16.5	12.6

1. 当社は、平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,217	1,710	77.2	295.26
27年3月期	1,662	1,281	77.1	243.07

(参考) 自己資本 28年3月期 1,710百万円 27年3月期 1,281百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78	△10	188	1,140
27年3月期	8	△48	—	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,684	23.5	337	27.4	380	18.1	265	18.6	45.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	5,794,200株	27年3月期	5,274,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,445,993株	27年3月期	5,274,000株

(注) 平成27年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年3月期の期首に全ての株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

第14期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度の我が国経済は、中国経済、中東情勢等の外的要因による景気の下振れが懸念される中、企業収益や雇用情勢の改善を背景とした個人消費の増加により、国内景気は全体として穏やかな回復基調となりましたが、依然として中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクや金融資本市場の動向が、企業や家計のマインドに与える影響等、不透明な要素があります。

賃貸住宅市場におきましては、平成27年度の新設住宅着工戸数が前年度比4.6%の増加となる中、貸家着工件数(貸家・アパート・賃貸マンション)は、7.1%の増加となりました。(国土交通省：建築着工統計調査報告平成27年度計)

家賃保証業界におきましては、核家族化が進む中での家族関係の希薄化、単身世帯数の増加、高齢者や外国人等保証人の確保が困難な方々の増加等を背景に、機関保証としての家賃保証ニーズはますます高まっております。

このような事業環境の中、当社におきましては、「連帯保証人制度に代わる機関保証の普及の実現」というミッションの実現を目指して、商品の多様化や新規取引先・加盟店開拓の推進等、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。具体的には、自社保証商品「あんしんプラス」の販売拡大、ライフあんしんプラススタンダードプランの導入、学生専用の家賃保証商品の販売、少額短期保険債務に対する保証業務の開始、より地域に密着した営業活動の強化等を積極的に進めてまいりました。また、営業及び管理体制の充実・強化を図るため、中途入社者の採用を積極的に実施するとともに、将来を見据えて新卒者の採用を開始しました。

営業収益は、商品の多様化や新規加盟店開拓の推進など、積極的な営業活動により保証債務残高及び新規保証実行件数が順調に増加した結果、2,174,182千円(前期比22.0%増)となりました。

営業費用は、1,909,576千円(前期比22.6%増)となりました。営業活動により加盟店へ支払う集金代行手数料が増加したため支払手数料が118,645千円増加(前期比23.2%増)したことや求償債権が増加し貸倒引当金を積み増したため貸倒引当金繰入が59,319千円増加(前期比31.4%増)したこと等によります。その結果、営業利益は264,605千円(前期比17.8%増)となりました。

営業外収益は、債権管理部門の人員の増加により受取遅延損害金が14,230千円増加(前期比46.9%増)したため、合計で73,705千円(前期比109.1%増)となりました。その結果、経常利益は321,872千円(前期比23.9%増)となりました。

税引前当期純利益は321,872千円(前期比25.8%増)となり、法人税、住民税及び事業税133,325千円(前期比27.9%増)、法人税等調整額△35,575千円(前期比293.3%増)を計上した結果、当期純利益は224,122千円(前期比39.5%増)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

・今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、平成27年度の新設住宅着工戸数および借家着工件数が堅調に推移する中、高齢化および婚姻率の低下に伴う核家族化により、世帯数は年々増加傾向にあります。

このような市場環境の中、当社は「連帯保証人制度に代わる機関保証の普及の実現」という企業ミッションを掲げ、引き続き企業ミッションの実現に向けた経営課題に取り組んでまいります。

なお、次期(平成29年3月期)の業績見通しにつきましては、営業収益2,684,805千円(当期比23.5%増)、営業利益337,000千円(当期比27.4%増)、経常利益380,000千円(当期比18.1%増)、当期純利益265,819千円(当期比18.6%増)を見込んでおります。当期営業収益と比較した次期営業収益につきましては、クレジットカード事業者との提携による「ライフあんしんプラス」の保証件数の継続した成長見込みに加えて、当社が立替を行う家賃保証商品「あんしんプラス」の販路開拓による当期保証件数の成長度から、次期に見込まれる保証件数の増加を視野に入れております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度（以下「前期」という）末比565,805千円（36.1%）増加の2,131,836千円となりました。これは、現金及び預金の増加256,462千円のほか、ライフカード株式会社への代位弁済が増加したため、求償債権が192,747千円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比11,312千円（11.7%）減少の85,610千円となりました。これは、ソフトウェアの減少により8,183千円減少したこと等によります。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比125,622千円（33.0%）増加の506,632千円となりました。これは、課税所得の増加により未払法人税等が46,260千円増加、営業未払金の増加22,606千円及び賞与引当金の増加26,723千円等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比428,870千円（33.5%）増加の1,710,815千円となりました。これは、当社は平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募増資等により総額188,048千円の資金調達を行ったこと、また、当期純利益224,122千円計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

第14期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度における現金及び現金同等物は、1,140,166千円と前年同期と比べ256,462千円(29.0%)の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は78,414千円(前事業年度は8,387千円の収入)であります。この主な要因は税引前当期純利益321,872千円、営業未収入金の増加53,898千円、未払金の増加1,619千円、求償債権の増加192,747千円及び営業未払金の増加22,606千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10,271千円(前事業年度は48,079千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,170千円、無形固定資産の取得による支出4,660千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は188,319千円(前事業年度は収入及び支出なし)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入188,048千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	73.6	75.5	77.1	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	223.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

当社は平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期より時価ベースの自己資本比率を記載しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成24年3月期から平成28年3月期まで有利子負債及び利払いが発生しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

① 不動産市況の動向について

不動産賃貸市場における賃貸不動産の件数は堅調に増加傾向を示しておりますが、今後さらに高齢化が進み、主に転居を伴う経済活動を行う10代から40代の人口の絶対数が減少するなどの情勢の変化によっては、不動産賃貸市場が低迷することも考えられ、その場合には当社の事業継続に大きな影響を与える可能性があります。

② 資金調達及び金利の動向について

当社取扱商品の中で「ライフあんしんプラス」は営業収益の9割以上を占める主力商品であります。「ライフあんしんプラス」では、ライフカード株式会社の資金を用いて家賃等の立替を行っていることから、現状は当社が独自に資金調達を行っておりません。よって、ライフカード株式会社との業務提携が何らかの事情により破棄された場合、ライフカード株式会社が負担していた自己資金部分の資金調達を当社が独自で行うあるいは別の提携先を確保する必要があります。また、「あんしんプラス」においては、当社の自己資金を用いたビジネスモデルとなっているため金利負担を考慮しておりませんが、今後事業規模が拡大した場合において、資金を調達して事業を継続する場合、現行の価格設定を見直すことにより競争力が低下する可能性があります。また、価格を据え置いた場合、コストの値上がりによる収益の減少が懸念されます。これらの場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 季節変動について

当社の営業収益は保証契約時に受領する初回保証料、保証契約更新時に受領する更新保証料、毎月の家賃等の引落時に受領する月額保証料があります。このうち初回保証料と更新保証料については、転勤・入学・卒業のシーズンで不動産賃貸借契約が多く締結される2月から4月にかけて当社の保証契約の申込が増加するため、その他の月に比べ増加する傾向にあります。当社の各四半期の営業収益の割合は累計ベースで、第2四半期が約46%、第3四半期が約69%となります(平成28年3月期における営業収益総額を100%とし、第1四半期は四半期決算を行っていないことから記載していません)。当社の保証契約の申込の増加が見込まれる2月から4月にかけて当社の保証契約の申込が増加しない場合、初回保証料や更新保証料の増加が見込めず、当社が予測する業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社は、家賃等を借入者の支払期日より前に立替払いするビジネスモデルを提供しております。また、家賃債務の保証事業としてC I C(株式会社シー・アイ・シー)に加盟し、C I Cが保有する引用情報(クレジット情報)を活用したスコアリングと顧客属性を基にした定量・定性的な与信機能を設けていることから、競合他社と比べ優位性があります。今後、資本金のある銀行やクレジットカード事業者が当社と同様のビジネスモデルを構築する場合、当社と競合する可能性があります。当社としては、不動産賃貸業界の大手団体や大手フランチャイズ・チェーンなどの囲い込みを行い、先行者利得を最大限確保するように努めますが、環境の変化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 多額の偶発債務の発生可能性について

家賃債務の保証事業は、入居者(借入者)の家賃債務に関する連帯保証を入居者(借入者)の委託をもとに引き受ける事業であり、入居者(借入者)による家賃等の滞納があれば当社がクレジットカード事業者(ライフカード株式会社)や不動産管理会社(賃貸人を含む)に対して代位弁済を行う必要があります。このような偶発債務が、経済環境の予想し難い激変等何らかの理由により上昇するような場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 求償債権の回収不能リスクについて

当社の家賃債務の保証事業における保証商品においては、当社が入居者(借入者)の家賃等債務に対する連帯保証人となっております。当社又はクレジットカード事業者が不動産管理会社(賃貸人を含む)に行った家賃等の立替について入居者(借入者)の家賃等の支払に遅延・滞納が起きた場合に、当社がクレジットカード事業者や不動産管理会社(賃貸人を含む)に代位弁済を行います。これにより、当社は保証契約に基づく求償債権又は保証委託契約に基づく求償債権を取得することになりますが、これら債権を全額回収できるとは限らず、入居者(借入者)の滞納家賃等の一部について未回収金が発生する場合があります。

当社は、このリスクに対して適切な与信を実施することと、過去実績の分析から適切と想定される保証料金体系を設定することで、未回収リスクを最大限ヘッジしております。しかしながら、実際の貸倒損失が当社が予測する範囲を上回った場合、現時点の貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、当社が貸倒引当金を設定する基準を改訂した場合、又はその他の要因により予想以上に悪影響を受けた場合、当社は追加の貸倒引当金の計上を必要とする可能性があります。当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社における家賃債務の保証事業は、多数の個人情報を扱っております。当社としては、個人情報へのアクセス権限の設定や、外部記憶媒体の利用制限等の徹底管理など、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 重要な提携先について

「ライフあんしんプラス」商品において、業務スキームの重要部分である賃料等の立替機能及び未回収金の初期回収をライフカード株式会社へ委託しております。ライフカード株式会社との契約は、平成20年12月19日より家賃保証商品の取扱にかかわる業務提携契約及び包括債務保証契約を締結しており、契約期間は満1ヵ年とし、別段の意思表示をしない場合は同一条件にて自動更新されるものとしております。双方次のいずれかに該当した場合、契

約解除事由と定めております。①債務不履行で相手方が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、なお債務不履行その他の違反が是正されない場合、②差押、仮差押、仮処分、強制執行または競売の申し立て、もしくは滞納処分を受け、本契約の義務履行に重大な悪影響を及ぼす場合、③手形・小切手が不渡りになった場合、④支払停止、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、清算もしくは特別清算開始の申し立てがあった場合、⑤いずれかの会社が消滅会社となる合併、解散もしくは営業の全部を第三者に譲渡した場合としております。また、「あんしんプラス」商品において、貸借人に対する与信機能をCICへ加盟することで強化しております。クレジットカード事業者や信用情報機関との提携は当社の事業を継続する上で必要不可欠な提携であり、通常想定し難い事情等により提携が解消となった場合、当社の事業継続に影響を与える可能性があります。

なお、ライフカード株式会社と当社との取引は以下のとおりです。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	ライフカード 株式会社	横浜市 青葉区	100,000	信販事業 信用保証事業	—	業務提携契約	業務の提携 (注) 1	510,420	—	—
						債務の保証	包括債務保 証契約 (注) 2	680,408	—	—
						役員の兼任	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. ライフカード株式会社との業務提携契約にかかる受取保証料は、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

2. ライフカード株式会社との包括債務保証契約は、借借人の一定期間の未収入期間の家賃等に対して、再保証を行っております。

なお、包括債務保証契約に基づきライフカード株式会社に行った代位弁済金額は294,540千円であります。

⑨ 人材の獲得について

専門的な知識と整備された組織に基づく競争力のあるサービスを提供していくためには、優秀な人材確保及びその育成が不可欠となります。今後の長期的な組織基盤の更なる充実に向け、優秀な人材の採用及び教育を行っていく方針であります。しかしながら、当社が求める人材を十分に確保できない場合等においては、当社の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借借人等との間で起こりうる訴訟について

家賃債務の保証事業においては、滞納家賃等の返済ができないにもかかわらず、対象物件の明渡意思がない若しくは金銭的な面から明渡不可能な借借人等の対応として、月額賃料等に係る保証債務の発生に関する解決(退去)が困難な場合、これらの解決を図るため、明渡訴訟を提起することもあり、当該訴訟費用も保証範囲となります。この訴訟の件数の増加、必要となる費用の内容若しくは訴訟結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 不動産管理会社(借借人を含む)との間で起こりうる訴訟について

家賃債務の保証事業においては、当社が保証を受託した原契約である賃貸借契約の対象不動産の使用などを巡って、借借人が借借人に対して訴訟を提起する場合があります。この場合、連帯保証人である当社も、保証範囲の債務履行請求訴訟においては、借借人と同列の立場として被告となる可能性があることから、当該訴訟の件数、内容若しくは結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制について

現段階では家賃債務の保証を営む事業者に対する直接的な法規制はありませんが、今後不動産賃貸業界全般に大きな影響を及ぼすような法的規制が新たに設けられた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

⑬ 当社代表取締役について

当社代表取締役である雨坂甲は、当社の重要な事業推進者の一人であり、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社の依存度は高くなっております。

当社では今後、同氏に過度に依存しないよう組織的な経営体制の構築や人材育成を進めていきたいと考えております。しかしながら、何らかの理由で同氏の業務執行が困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 当社と特定の取引先について

重要取引先であるアパマンショップグループ（株式会社アパマンショップホールディングスを持株会社とする株式会社アパマンショップリーシング及び株式会社アパマンショップサブリース等の企業集団、以下同グループと省略）との取引は、当社の営業収益の増減に対して相当の影響を与える可能性があります。同グループとの取引は当社との加盟店契約に基づく家賃債務保証取引となりますが、当社の営業収益における同グループの占める割合は約16%（平成28年3月期）を占めております。また、同グループは不動産賃貸業界最大のフランチャイズマスターであり、当社加盟店には「アパマンショップ」ブランドのフランチャイズが多く、フランチャイジー企業に対して当社の利用を呼び掛けて頂くなど、当社に対する同グループの影響は高くなっております。

同グループと当社の関係は良好であります。今後取引の継続が困難になった場合、当社の業績及び今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人として社会に感謝し、地域社会の発展に挑む」という企業理念を掲げ、賃貸借契約における家賃債務の人的保証すなわち連帯保証人制度を法人として引き受ける機関保証会社として、家賃債務の保証事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は家賃保証事業を継続し拡大していくことが「機関保証の普及の実現」ならびに企業価値の向上につながると捉えており、目標とする経営指標を保証会員数および保証残高として、経営指標の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

家賃債務の保証事業を基幹ビジネスとしながら、未だ機関保証が進出していない分野へ進出することで事業の多様性と収益の分散化を図ることを中長期的な戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「連帯保証人制度に代わる機関保証の普及の実現」というミッションを実現するため、新たな成長ステージへ向けた確固たる経営基盤の確立を目指し、業績拡大及び業務の適正性を確保するための体制充実・強化を図るべく、以下の施策に取り組んでまいります。

① 保証事業の拡大

取引の深耕を目的としたエリアマーケティングを強化して、地域特性に即した商品及びプライシングを提案いたします。また、販路開拓と拡大を目的として、仲介物件を対象とした未開拓マーケットへの参入に取り組んでまいります。

② 貸倒リスクの抑制

貸倒データを元にした与信力の向上、求償債権の抑制に向けた和解促進、既存業務プロセスの見直しとシステム化による求償債権回収の効率改善、顧客ヒアリングの強化による求償債権回収の向上に取り組んでまいります。

③ 内部管理体制の強化

成長戦略を見据えた組織体制の構築、人材採用と教育システムの構築に取り組んでまいります。

④ 業務効率及び生産性向上の推進

次世代システムの導入による業務効率の向上、無駄のない機能的な組織体制の構築に取り組んでまいります。また、BPR戦略（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）を推進し強化することで、生産性の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,704	1,140,166
営業未収入金	310,809	364,708
求償債権	525,673	718,421
前払費用	10,366	18,605
繰延税金資産	40,721	75,115
その他	9,664	63,090
貸倒引当金	△214,908	△248,271
流動資産合計	1,566,031	2,131,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,655	20,393
減価償却累計額	△4,032	△9,438
建物(純額)	15,622	10,955
車両運搬具	6,489	5,543
減価償却累計額	△6,489	△5,543
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	8,891	12,322
減価償却累計額	△5,999	△7,547
工具、器具及び備品(純額)	2,891	4,775
有形固定資産合計	18,514	15,730
無形固定資産		
ソフトウェア	33,800	25,617
その他	140	140
無形固定資産合計	33,940	25,757
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	4,668	3,780
繰延税金資産	5,577	6,759
その他	34,211	33,573
投資その他の資産合計	44,467	44,123
固定資産合計	96,923	85,610
資産合計	1,662,954	2,217,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	118,082	140,689
未払金	39,134	41,791
未払費用	16,186	22,168
未払法人税等	42,618	88,877
預り金	2,410	3,776
前受収益	90,000	110,751
賞与引当金	16,114	42,837
保証履行引当金	35,368	38,570
その他	1,939	3,492
流動負債合計	361,855	492,955
固定負債		
その他	19,154	13,676
固定負債合計	19,154	13,676
負債合計	381,009	506,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,000	664,374
資本剰余金		
資本準備金	317,000	419,374
資本剰余金合計	317,000	419,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	402,944	627,067
利益剰余金合計	402,944	627,067
株主資本合計	1,281,944	1,710,815
純資産合計	1,281,944	1,710,815
負債純資産合計	1,662,954	2,217,447

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,781,961	2,174,182
営業費用	1,557,427	1,909,576
営業利益	224,533	264,605
営業外収益		
受取利息	412	745
受取遅延損害金	30,367	44,598
償却債権取立益	3,080	2,910
債権譲渡益	-	25,000
その他	1,381	451
営業外収益合計	35,241	73,705
営業外費用		
上場関連費用	-	16,439
営業外費用合計	-	16,439
経常利益	259,775	321,872
特別損失		
固定資産除却損	3,952	-
特別損失合計	3,952	-
税引前当期純利益	255,822	321,872
法人税、住民税及び事業税	104,246	133,325
法人税等調整額	△9,045	△35,575
法人税等合計	95,201	97,749
当期純利益	160,620	224,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	562,000	317,000	317,000
当期変動額			
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	562,000	317,000	317,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	242,323	242,323	1,121,323	1,121,323
当期変動額				
当期純利益	160,620	160,620	160,620	160,620
当期変動額合計	160,620	160,620	160,620	160,620
当期末残高	402,944	402,944	1,281,944	1,281,944

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	562,000	317,000	317,000
当期変動額			
新株の発行	94,024	94,024	94,024
新株の発行(新株予約権の行使)	8,350	8,350	8,350
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	102,374	102,374	102,374
当期末残高	664,374	419,374	419,374

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	402,944	402,944	1,281,944	1,281,944
当期変動額				
新株の発行	—	—	188,048	188,048
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	16,700	16,700
当期純利益	224,122	224,122	224,122	224,122
当期変動額合計	224,122	224,122	428,870	428,870
当期末残高	627,067	627,067	1,710,815	1,710,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,822	321,872
減価償却費	25,047	20,825
固定資産除却損	3,952	—
上場関連費用	—	16,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,533	33,362
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	2,257	3,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,517	26,723
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,941	—
受取利息	△412	△745
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△62,459	△53,898
求償債権の増減額 (△は増加)	△162,281	△192,747
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,879	△8,239
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,119	888
営業未払金の増減額 (△は減少)	24,901	22,606
未払金の増減額 (△は減少)	13,256	1,619
前受収益の増減額 (△は減少)	32,206	20,750
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,285	△51,312
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,872	5,019
小計	178,986	166,366
利息の受取額	405	709
法人税等の支払額	△171,004	△88,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,387	78,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,703	△4,170
無形固定資産の取得による支出	△9,812	△4,660
その他	△19,563	△1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,079	△10,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	188,048
ストックオプションの行使による収入	—	16,700
上場関連費用の支出	—	△16,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	188,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,691	256,462
現金及び現金同等物の期首残高	923,396	883,704
現金及び現金同等物の期末残高	883,704	1,140,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	464,133	家賃債務の保証事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	510,420	家賃債務の保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	243.07円	295.26円
1株当たり当期純利益金額	30.46円	41.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	39.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成27年6月19日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	160,620	224,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,620	224,122
普通株式の期中平均株式数(株)	5,274,000	5,445,993
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	224,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数994個)。	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

(2) 株式分割の割合及び時期

平成28年4月1日付をもって、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 3,862,800株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第14期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	2,174,182	前年同期比(%) 22.0
家賃債務の保証事業(千円)		

(注) 1. 当社は、家賃債務の保証事業の単一セグメントであります。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第13期事業年度		第14期事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ライフカード株式会社	464,133	26.0	510,420	23.5

3. 営業収益は、非課税につき消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。